

2024年度 環境経営レポート



株式会社ウオロク

2025年7月発行

対象期間：2024年4月～2025年3月

ごあいさつ

弊社は「お客様から叱られ、愛され、親しまれ」の企業理念のもと、創業以来、多くの皆様に支えられてまいりました。これまでのご厚情に、心より感謝申し上げます。

弊社は、2012年にエコアクション21の認証を取得し、以後様々な活動を行ってまいりました。地球環境を守るために微力ながら貢献したい、また環境活動を通じて地域のみなさまから尊敬される企業になりたい、そして従業員が誇りを持って働ける企業に成長したい、そうした思いから取り組んでまいりました。

これらには明確な到達点がございません。まだまだ不十分な点や勉強不足な点もあろうかと思っておりますので、引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2025年7月吉日

株式会社ウオロク

代表取締役社長 葛見 久賢

1. 環境経営方針	3
2. 登録事業所の概要	4
3. エコアクション21実施体制	7
4-1. 2023年度からの中期環境目標	8
- 2. 2024年度の取り組み内容と実績評価	9
- 3. 2025年度の環境経営計画	17
5. 環境・社会貢献の取り組み	18
6. 緊急事態の想定とその対応	28
7. 環境関連法規の遵守状況	30
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	31

1. ウオロクの環境経営方針（2021年版）



<基本理念>

私たちは、地域社会の一員として環境保全活動に取り組むとともに、環境経営を継続的に発展させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

<基本方針>

1. 環境や社会に配慮した商品を積極的に販売します。
2. 食品廃棄物の削減とリサイクルに取り組みます。
3. 二酸化炭素排出量の削減を推進します。
4. 資源の節約と有効活用に努めます。
5. 環境関連の法律、規制、条例等を遵守します。
6. 環境教育を継続的に実施します。



2. 登録事業所の概要

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社ウオロク 代表取締役社長 葛見 久賢 (2025年6月24日就任)

(2) 本社所在地

〒950-8660 新潟市中央区鏡2丁目14番13号

(3) 環境関連責任者及び担当者連絡先

統括責任者：葛見 正子 (常務取締役管理本部長)

担 当 者：飯ヶ浜耕治 (総務部次長)

連絡先：T E L：025-246-6122 F A X：025-248-5411

メール：kankyo-csr@uoroku.co.jp

(4) 事業の内容

生鮮食品、加工食品、日用雑貨、医薬品、衣料品等の小売販売

環境活動の対象範囲は、全組織・全活動を含む

店舗…45店舗 加工センター…2ヶ所 本社…1ヶ所

4



2. 登録事業所の概要

(5) 事業の規模

	2022年度	2023年度	2024年度
売上高 (百万円)	86,660	92,560	94,782
総従業員数 (人、期末)	3,823	3,919	3,950
売場面積 (㎡、期末)	90,457	94,222	92,532

(6) 主要環境データ

項 目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量※1	t-CO2/年	27,451	27,281	21,388
発生原単位※2	t-CO2/㎡	0.303	0.289	0.231
総排水量※3	㎡/年	266,100	286,108	286,366
一般廃棄物排出量	トン/年	8,855	8,946	8,901
産業廃棄物排出量	トン/年	741	701	657
食品廃棄物排出量	トン/年	2,108	2,010	1,893
発生原単位※4	kg/百万円	24.33	21.72	19.97
再生利用量	トン/年	1,428.9	1,304.4	1,258.0
内訳 (肥料/飼料/メタン/油脂)	トン/年	791.2/467.6/164.0/6.1	626.5/524.5/150.4/3.0	656.4/430.7/167.3/3.6
再生利用等実施率	%	78.1	79.0	82.3

※1 購入電力の二酸化炭素排出係数 (単位：kg-CO2/kWh)

2022年：0.488 (東北電力) 2023年：0.483 (東北電力) 0.376 (ノルエネ)

2024年：0.385 (東北電力) 0.318 (ノルエネ) 0.345 (エバーグリーン・マーケティング)

※2 計算式：CO2排出量/売場面積

※3 総排水量は総水道使用量を近似値として置き換える。

※4 計算式：食品廃棄物排出量/売上高

5



2. 登録事業所の概要

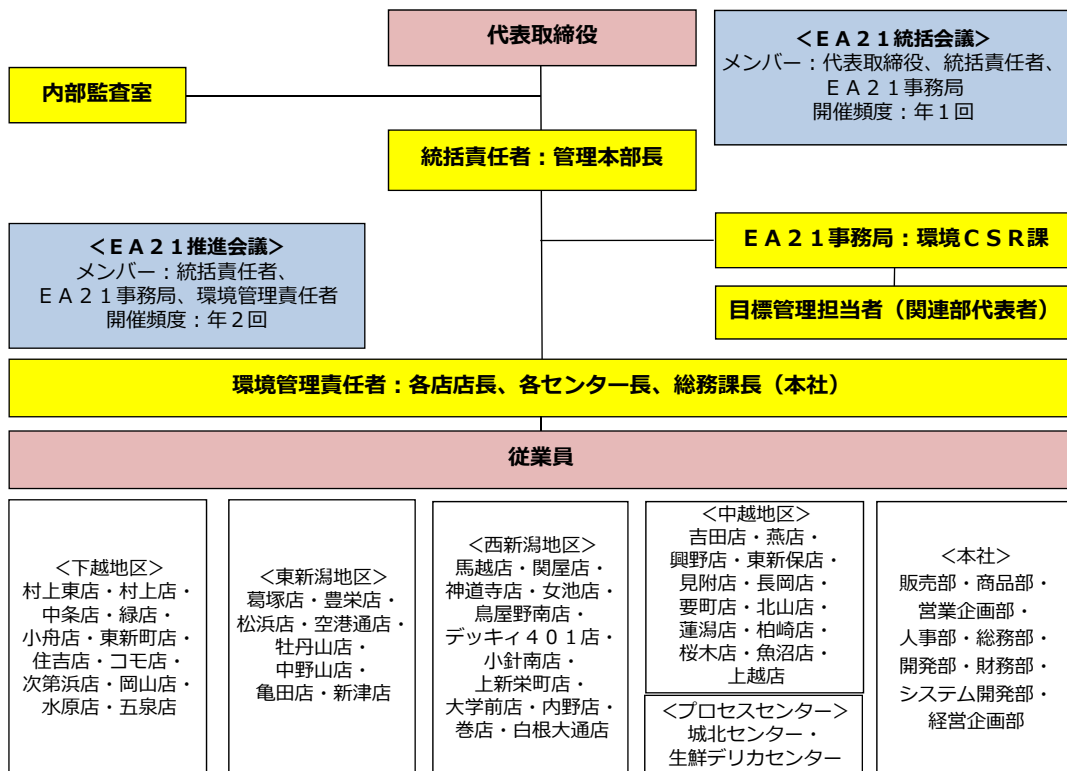
(7) 施設一覧 (2025年3月31日現在)

名称	所在地	売場面積(m ²)	名称	所在地	売場面積(m ²)
本社	新潟市中央区鏡2丁目14番13号	-	関屋店	新潟市中央区関屋2番地98	1,610
城北センター	新潟市城北町3丁目4番20号	-	神道寺店	新潟市中央区神道寺1丁目56番1	2,052
生鮮デリカセンター	新潟市江南区茗荷谷1433番地	-	女池店	新潟市中央区女池6丁目19番20号	1,007
村上東店	村上市山辺里371番3	1,027	鳥屋野南店	新潟市中央区鳥屋野2005番1	1,528
村上店	村上市仲間町542番地-1	2,062	デッキイ401店	新潟市中央区上近江4丁目12番20号	2,227
中条店	胎内市野中347番地4	2,039	小針南店	新潟市西区小針7丁目13番8号	2,169
緑店	新潟市緑町3丁目3番23号	3,769	上新栄町店	新潟市西区上新栄町4丁目8番5号	984
小舟店	新潟市小舟町1丁目7番4号	2,190	大学前店	新潟市西区坂井753番地	1,923
東新町店	新潟市東新町4丁目21番24号	2,097	内野店	新潟市西区横尾1425番地1	1,040
住吉店	新潟市住吉町4丁目1番21号	2,004	巻店	新潟市西蒲区巻甲4862番地	1,566
コモ店	新潟市舟入町3丁目12番11号	5,108	白根大通店	新潟市南区上塩俵1923番地	1,902
次第浜店	北蒲原郡聖籠町次第浜1670番地2	511	吉田店	燕市吉田西太田835番地1	1,932
岡山店	阿賀野市岡山町340番地1	1,040	燕店	燕市大曲515番地	2,116
水原店	阿賀野市市野山221	2,805	興野店	三条市興野1丁目16番31号	1,952
五泉店	五泉市今泉930番地	2,085	東新保店	三条市東新保25番15号	2,059
葛塚店	新潟市北区太田甲5807番地	2,036	見附店	見附市葛巻町1655番地	2,386
豊栄店	新潟市北区石動2丁目5番3号	2,399	長岡店	長岡市日赤町2丁目6番1号	5,494
松浜店	新潟市北区松浜新町1番23号	946	要町店	長岡市要町2丁目1番17号	2,101
空港通店	新潟市東区河渡新町2丁目1番23号	2,175	北山店	長岡市北山3丁目5番1号	1,294
牡丹山店	新潟市東区牡丹山3丁目18番34号	2,052	運湯店	長岡市運湯1丁目16番21号	1,724
中野山店	新潟市東区若葉町1丁目19番66号	2,061	柏崎店	柏崎市宝町1番84号	2,891
亀田店	新潟市江南区亀田大月1丁目2番40号	1,943	桜木店	柏崎市桜木町24番35号	1,933
新津店	新潟市秋葉区新津5163番地3	5,018	魚沼店	魚沼市吉田1106番地	2,197
馬越店	新潟市中央区本馬越2丁目2番17号	1,614	上越店	上越市土橋2603番地	2,585

6



3. エコアクション21実施体制



7

4-1. 2023年度からの中期環境目標

目標内容	単位	2022年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	2025年度
売場面積当たりの系統電力使用量	kWh/m ²	27.45	27.18	26.91	26.64
系統電力使用量を年1%以上削減 指標計算式：年間系統電力使用量(kWh)÷事業所の延床面積(m ²) ※事業所の延床面積は月次で積算					
売上高当たり水道使用量	m ³ /百万円	3.0706	3.0399	3.0095	2.9794
水資源投入量を年1%以上削減 指標計算式：年間水道使用量(m ³)÷年間売上高(百万円)					
地場産直野菜販売額	百万円	1,867	1,961	2,020	2,060
地場産直野菜の販売額を3年後までに10%以上拡大 指標：地場産直野菜の販売額					
コピー用紙使用量	kg	24,996	24,496	24,251	24,008
コピー用紙の使用量を1年目2%、2年目1%、3年目1%削減 指標：年間コピー用紙使用量(kg)					
廃棄ロス率の改善	%	0.75	0.75	0.74	0.73
指標計算式：年間廃棄ロス額(円)÷年間売上高(円) (対象部門：鮮魚、精肉、惣菜、ベーカリー、日配)					
食品リサイクル法の再生利用率	%	78.1	66.9	67.9	68.9
食品リサイクル法の基準実施率を達成する。 指標：食品リサイクル法定期報告の再生利用率					
コジカカードホルダーの拡大	%	70.1	71.0	73.0	75.0
コジカカード提示率を3年後に75%とする。 指標計算式：コジカカード提示者数÷年間客数(人)					
営業車の燃費改善	km/ℓ	16.49	16.65	16.82	16.98
営業車の平均燃費を年1%以上改善 指標計算式：年間走行距離(km)÷年間給油量(ℓ)					

8

4-2. 2024年度の取り組み内容と実績評価

(1) 売場(延床)面積あたりの系統電力使用量を毎年1%以上削減

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標(kWh/m ²)	27.18	26.91	26.64
実績(kWh/m ²)	26.38	26.39	
目標比(%)	97.0	98.0	
評価	達成	達成	
延床面積(m ²)	1,961,930	1,954,132	
取り組み内容	・不使用機器の電源OFFなどの節電行動 ・時間帯別電力使用量週報の継続 ・遮熱シートの施工(吉田店・要町店) ・ZEB仕様の新店建築(小針南店) ・太陽光発電設備導入(空港通店、小針南店) ・冷凍ケースプラグインタイプへ入替(新津店・東新町店) ・酒/飲料冷蔵ケースの夜間停止(30店舗) ・湿度センサー制御による冷蔵ケース省エネ化(7店舗)		
実績評価	・目標達成 ・店舗オペレーションの見直しのほか、上記のような設備投資が効果として表れた		
25年度の取り組み	・新たな電力監視システムの運用開始：週報/月報の早期共有、系統別分析による具体的対策の実施 ・ZEB仕様の新店建築(緑店) ・太陽光発電設備導入(最大7店舗)(1,100千kWh/年) ・冷蔵ケース防露センサーや室外機蒸散装置の導入		

9

4－2．2024年度の取り組み内容と実績評価

(2) 売上高あたりの水道使用量を毎年1%以上削減

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (m ³ /百万円)	3.0399	3.0095	2.9794
実績 (m ³ /百万円)	3.0910	3.0213	
目標比 (%)	101.6	100.3	
評価	未達	未達	
取り組み内容	・毎月の昨対比異常値検証、漏水の早期発見 ・水冷型製氷機の更新、不使用期間の停止 ・使用量昨対比上昇店舗と都度連携し作業オペレーションの見直し（室外機冷却散水、流水解凍、漏水調査）		
実績評価	・目標未達成 ・全体使用量の約2割を占める生鮮デリカセンターの生産量増加に伴う影響が非常に大きい ・店舗使用量は昨比97.4%であり、漏水の早期対処と節水の意識付けはできていると考えている。昨対比が上昇している店舗への個別対応の効果が表れた		
25年度の取り組み	・店舗による毎月検針報告の実施 ・毎月の昨対比異常値検証、漏水の早期発見 ・デリカセンターの水使用量安定化 ・新店の節水バルブ導入		

10

4－2．2024年度の取り組み内容と実績評価

(3) 地場野菜販売額を3年間で10%拡大（1年目5%、2年目3%、3年目2%）

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (百万円)	1,961	2,020	2,060
実績 (百万円)	1,972	2,212	
目標比 (%)	100.5	109.5	
評価	達成	達成	
取り組み内容	・生産者開拓と新店舗の出荷者確保 ・1生産者の多店舗出荷への取組 ・一品単価アップの取組 ・売場環境の整備…6月～7月に牡丹山店・要町店・鳥屋野南店、2月～3月に北山店・内野店		
実績評価	・目標達成（昨比112.1%） ・一品単価のアップは、単価昨比108%となった ・前年より猛暑の影響が少なく、年間通して出荷量を確保でき、年間目標を大きく達成した		
25年度の取り組み	・生産者開発と新店舗の出荷者確保の継続 ・1生産者の多店舗出荷への取組強化 ・売場環境の整備（4店舗）		

11

4-2. 2024年度の取り組み内容と実績評価

(4) コピー用紙使用量を1年目2%、2年目1%（→2%に修正）、3年目1%削減

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (kg)	24,496	24,251	24,008
(修正)		23,273	23,040
実績 (kg)	23,748	22,620	
目標比 (%)	96.9	97.1	
評価	達成	達成	
取り組み内容	・削減が進んでいる店舗の取組の他店への発信（好事例の横展開） ・裏刷り活用、両面、2・4アップ印刷 ・実績の詳細発信の継続（昨比%だけでなく枚数も発信）		
実績評価	・目標達成（昨比95.3%） ・全体使用量の約2割を占める本社での使用量は、昨比95.9%（▲4.5万枚）まで削減できた		
25年度の取り組み	・引き続き店舗への紙からの脱却の情報発信を行う ・使用量の多い店舗・部署における個別の原因分析および対策実施、好事例の横展開の継続 ・電子決裁の推進		

12

4-2. 2024年度の取り組み内容と実績評価

(5) 生鮮・日配部門の廃棄ロス率の改善

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (%)	0.75	0.74	0.73
実績 (%)	0.75	0.75	
目標差 (%)	0.0	0.01	
評価	達成	未達	
取り組み内容	・店舗別にロス率の設定を行い、進捗を地区長と店長で連携 ・ロスを意識した発注、製造計画。夜間の陳列量適正化 ・SV・トレーナーによる定期的な指導 ・発注支援システムの導入部門拡大（和菓子）		
実績評価	・目標未達成 ・上期は無駄なロスを減らす傾向で目標達成できていたが、下期は売上とロスのバランスがうまく取れなかったことや、イベント時に予定よりロスが増えてしまい目標未達となった		
25年度の取り組み	・売上を上げることで全体の廃棄率を下げる為、チャンスロスにつながる定番欠品防止に努めていく ・発注支援システムによる在庫の適正化 ・ハピタベ店舗の拡大（2店舗）		

13

4-2. 2024年度の取り組み内容と実績評価

(6) 食品リサイクル法の再生利用率の基準実施率達成

項目	2023年度	2024年度	2025年度
基準実施率 (%)	66.9	67.9	68.9
実績 (%)	79.0	82.3	
目標差 (%)	12.1	14.4	
評価	達成	達成	

取り組み内容	・食品廃棄物の分別、廃棄物計量器による自主計量の徹底 ・生鮮デリカセンターでの作業集約による発生抑制 ・食品廃棄物100%リサイクル体制でスタート（小針南店） ・ハピタベ店舗の追加（村上店、村上東店、中条店） ・フードバンク、こども食堂への食品提供の継続
実績評価	・目標達成 ・食品廃棄物の総発生量を昨比94.1%と削減できた。 ・生鮮デリカセンターでは商品化の精度を上げ、肉くず昨比50%、牛脂・C脂昨比74%に削減（出荷額は昨比106%）
25年度の取り組み	・分別と計量の徹底による正確な排出量の把握 ・生鮮デリカセンターでの商品化精度アップの継続 ・食品廃棄物100%リサイクル体制でスタート（新店2店舗） ・ハピタベ店舗の拡大（2店舗） ・フードバンクなどへの食品提供の拡大

14

4-2. 2024年度の取り組み内容と実績評価

(7) ウオロクコジカカード提示率のアップ

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (%)	71.0	73.0	75.0
実績 (%)	70.4	69.8	
目標差 (%)	▲0.6	▲3.2	
評価	未達	未達	

取り組み内容	・提示率70%以下の店舗に対して月替わりで入会特典付きキャンペーンを実施 ・チャージキャンペーンの実施（全店5回、新店1回） ・ボーナスポイントの付与 ・恵方巻の予約特典としてポイント付与 ・ペットボトル回収機・古紙回収機でのポイント加算
実績評価	・目標未達成 ・継続利用が伸び悩んでいる店舗がある
25年度の取り組み	・店内モニター販促での勧誘強化 ・新クレジットカードの販促実施 ・各種キャンペーン、ボーナスポイント付与の継続 ・継続利用が伸び悩んでいる店舗でのキャンペーン継続 ・古紙回収機導入で新規入会者獲得（1店舗）

15

4-2. 2024年度の取り組み内容と実績評価

(8) 営業車の平均燃費を毎年1%以上改善

項目	2023年度	2024年度	2025年度
目標 (km/l)	16.65	16.82	16.98
実績 (km/l)	17.51	18.62	
目標差 (km/l)	0.86	1.80	
評価	達成	達成	

取り組み内容	・車両担当者が個別に実績を入力し、毎月燃費を把握 ・エコドライブの呼びかけ ・営業車の入替時にはハイブリッド車に変更（2台）
実績評価	・目標達成 ・夏場は猛暑により大きく燃費が下がったが、エコドライブの実施、ハイブリッド車への入替などで持ち直した。
25年度の取り組み	・引き続き、燃費実績を毎月把握 ・燃費の向上とコスト削減を結び付けたエコドライブの啓発 ・社有車利用者へ安全セルフ診断の実施 ・エコカーへの入替（1台予定）

16

4-3. 2025年度の環境経営計画

2025年の単年度目標	責任部署	具体的な取組の内容（達成手段）	目標管理担当者
売場面積あたりの系統電力使用量を1%削減	開発部	省エネオペレーション、部門別エネルギー監視システム導入による節電ターゲットの特定、ZEB仕様新店舗の出店 太陽光発電の追加導入	開発部 蒲澤
営業車の燃料消費効率を1%改善	総務部	使用量・燃費の調査と開示による意識付け 無駄なアイドリング防止、ふんわりアクセルの推進 エコカーへの入替	総務部 浅倉
コピー用紙使用量を1%削減	総務部	決裁方法の検討 無駄な印刷に対する啓発	総務部 飯ヶ浜 総務部 浅倉
廃棄ロス率の改善（0.73%以内）	販売部	発注支援による改善 ハピタベ店舗の拡大	販売部 山崎 営業企画部 相馬
再生利用率の基準実施率達成	総務部	食品廃棄物の分別徹底と再生利用の推進	総務部 成瀬
売上あたりの水使用量を1%削減	開発部	店舗による毎月検針報告の実施 異常値検証による漏水の早期発見 新店の節水バルブ導入	開発部 蒲澤
地場野菜の売上2%拡大	商品部	生産者の契約拡大、1生産者の他店舗出荷への取り組み、売場環境整備	商品部 中山
ウオロクコジカカードの提示率拡大（75%）	営業企画部	各種キャンペーンの実施 ボーナスポイント商品のアピール 新クレジットカード導入時の販促実施	営業企画部 相馬

17

5. 環境・社会貢献の取り組み

(1) 食品廃棄物の削減とリサイクル

①食品リサイクルの推進

当社は、すべての店舗・センターにおいて食品リサイクルに取り組んでいます。2022年7月に稼働開始した生鮮デリカセンターでは、歩留まりの改善により排出される食品残渣の量を削減しています。発生したものについては、ほぼ全量をリサイクルしています。

また、国の「食品循環資源再生利用計画」の認定を受けるなど、広域でのリサイクルも行っています。

●食品リサイクルの実施状況

魚のアラの肥料化	10事業所	魚のアラの飼料化	18事業所
食品廃棄物の肥料化	25事業所	野菜くずの肥料化	4事業所
食品廃棄物の燃料化	7事業所	廃油の飼料化	45事業所

●次の店舗では、国の食品循環資源再生利用計画の認定を受けています

店舗	所在地	認定年月	処理方法
長岡店・要町店・北山店・蓮湯店	長岡市	11年10月	肥料化
魚沼店	魚沼市	18年11月	肥料化

18

5. 環境・社会貢献の取り組み

②パイナップル残さを乳牛のエサにリサイクル

生鮮デリカセンターでは、カットパイン製造時に発生したパイナップル残さ（皮と芯）を、乳牛のエサとしてリサイクルしています。

破碎・脱水したパイナップルを牧草や配合飼料に混ぜて牛に与えます。栄養価が高く消化も良い飼料を地元で調達でき、酪農家さんからも非常に喜ばれています。



③お客様と一緒に取り組む「ハピタベ」

消費期限・賞味期限が近い商品に貼られている「ハピタベシール」を集めて景品交換や寄付ができる取組です。新発田市・村上市・胎内市の7店舗で実施し、お客様と食品ロス削減に取り組んでいます。6月に「フードバンクしばた」に58,800円の寄付を行いました。



19

5. 環境・社会貢献の取り組み

④食品持ち寄り活動「ウオロクハッピードライブ」を実施

10月に、当社従業員から持ち寄られた食品1,459個に加え、村上市・胎内市の当社3店舗近隣のお客様が提供してくださった151個を合わせた計1,610個を、「フードバンクさんぽく」、「フードバンクむらかみ」、「フードバンクたいない」の3団体に贈呈しました。



⑤フードバンク・子ども食堂等への食品提供

賞味期限や消費期限が残っているにも関わらず、包装破れなどにより店舗で販売できなくなった食品等の提供を行っています。

「十分に食べられるもの」を廃棄せずに、食品を必要としている方にお役立ていただいております。



⑥発注支援システム“sinops®”の活用

AIが販売数量を予測、それに基づいて発注数量を適正な値に調整しています。

導入部門を順次拡大し、食品廃棄物の削減につなげています。



★「sinops®」は株式会社シノプスの登録商標です。

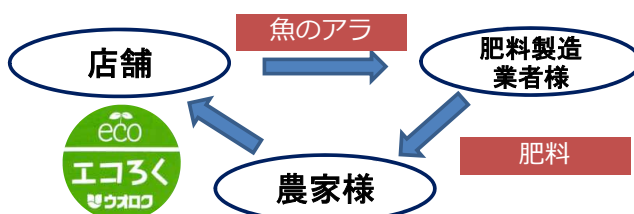
20

5. 環境・社会貢献の取り組み

(2) 環境や社会に配慮した営業活動

①「エコろく野菜」の販売

店舗から排出される「魚のアラ」を肥料にリサイクルし、その肥料を使用した農産物を「エコろく野菜」としてブランド化しています。



「黒鳥エコろく茶豆」好評販売中！

新潟の夏の名産品の「茶豆」をエコろく化し、全店で販売しています！



●地場商品の積極販売

地場野菜は、専任バイヤーが農家様と積極的にコミュニケーションをとり、仕入れを強化しています。

また、岩船港・寺泊港など県内各地の漁港から、獲れたての魚介類を毎日納品しています。



21

5. 環境・社会貢献の取り組み

②「スマートレシート®」の導入

これまで紙で受け取っていたレシートを電子レシートとしてスマートフォンで管理・確認ができるアプリを導入しました。

紙のレシートが出ないので、お財布の中をすっきりできるだけでなく、紙資源の削減になります。



★「スマートレシート®」は東芝テック株式会社の登録商標です。

③ペットボトルキャップを再利用したバスケットの販売

バスケット1つに、ペットボトルキャップ97個が再利用されています。マイバスケットのご利用で、袋詰めの手間なく快適にお買い物いただけます。



④移動スーパー「とくし丸」

移動スーパー「とくし丸」を15台稼働させています。

ご高齢の方や身体の不自由な方のご自宅前まで冷蔵庫つきの軽トラックで訪問し、毎週2回、お買い物を楽しんでいただいています。

また、新発田市、胎内市、阿賀野市、魚沼市、新潟市と見守りに関する協定を締結しています。



22

5. 環境・社会貢献の取り組み

(3) 二酸化炭素排出量削減に向けた取り組み

①ZEB店舗の実現

11月に開店した新店舗「小針南店」では、省エネ性能の大幅な向上と太陽光発電設備の導入により、全国でも事例の少ないスーパーマーケットでの「ZEB」認証を取得しました。



②太陽光パネルの導入

店舗およびセンターの屋根上に太陽光パネルの設置を進めています。現在までに18事業所で計6.6MWの太陽光発電設備の導入を完了しています。



③省エネ設備の導入

天井およびスポットライト、冷蔵ケースの照明は全店舗LED照明を使用し、使用電力量を大幅に削減しています。また、冷凍食品やアイスクリームの売場には扉付きケースを導入しています。ノンフロン冷媒(R290)を用いた冷凍ケースの導入も進めています。



23

5. 環境・社会貢献の取り組み

(4) 店頭リサイクル活動

古紙回収機（9店舗）、ペットボトル回収機（38店舗）を設置しています。このほか、アルミ缶・牛乳パック・トレー・ペットボトルキャップも回収しています。



●ボトルtoボトルの取組み

回収したペットボトルの一部は、サントリーグループと共同でボトルtoボトルの取組をしています。



●「ストア to スタア」の水平リサイクル推進

店頭回収している食品トレーを資源として活用し製造された食品トレー・透明容器を再びウオロクの売り場で使用することで、水平リサイクルを推進しています。



24

5. 環境・社会貢献の取り組み

(5) 社会貢献活動

①スポーツを通じた地域貢献

- 地元プロスポーツクラブを応援しています
アルビレックス新潟
アルビレックス新潟レディース
新潟アルビレックスBB



©ALBIREX NIIGATA LEDIES

- 第1回ウオロク×サントリーフーズ「スポGOMI大会」in藤塚浜 開催

6月に新潟田市の藤塚浜で開催し、総勢19チーム68名が参加しました。制限時間内に拾ったごみの種類や量に応じてポイントを競い合い325kgのごみを集めました。



②寄付・募金活動

- 「ハッピーハート新潟プロジェクト第13弾」
寄付金つき商品の販売を実施し、赤い羽根共同募金へ1,162,970円を寄付しました。
- 令和6年能登半島地震義援金
お客様からの寄付に当社からの寄付をあわせて合計300万円を日本赤十字社新潟県支部に寄付しました。



25

5. 環境・社会貢献の取り組み

③子どもたちの成長を応援しています

●お買い物講座の実施

店舗の近隣小学校や高校を対象に、食材の旬や鮮度、調理に役立つ豆知識などを学ぶ講座を実施しています。



●第6回「お好み焼甲子園in新潟」を開催

高校生が新潟の食材を使ったお好み焼のレシピを競い合うコンテストを実施しています。



●マラソン大会、野球教室、サッカー教室を開催



●「BSNキッズフェスティバル2024」に出展

約320名の子どもたちがチェッカー体験を楽しみました。毎年人気のイベントとなっています。



26

5. 環境・社会貢献の取り組み

(6) グリーン購入その他の取り組み

取 組 み 内 容
店舗・本社等で使用するトイレットペーパーは再生紙を使用している。
F S C 認証をうけたコピー用紙を使用している。
折り込みチラシには古紙を含む用紙を使用している。
お客様用ベンチに、廃プラスチックを利用した「エコベンチ」を導入している。
廃プラスチックを利用した車止めを一部導入している。
営業車にハイブリッドカーなどの低燃費車を導入している。
鮮魚作業室において、床を濡らさない「ドライ化」運用を進めている。
廃棄物の排出量削減と分別を推進するため、廃棄物専用の計量器を導入している。
惣菜加工室に油ろ過機と搾油機を導入し、食用油の使用量削減を進めている。
本社では、使用済み事務用品（クリアホルダーやクリップなど）の再利用を進めている。

27

6. 緊急事態の想定とその対応

(1) B C P（事業継続計画）の策定と緊急事態への対応

お客様と従業員の安全確保を図るとともに、行政機関など地域と協調しつつ、事業の継続と、ライフラインとしての社会的責任を果たすことを目的として、B C Pを策定している。

以下に掲げる事態が発生した場合は、本社に社長を本部長とする危機対策本部を設置するとともに、被災した拠点においても現地対策本部を設置し、防災無線等を活用しながら連携し、対応する。

●危機対策本部の設置基準

非常事態の区分	危機対策本部の設置基準となる目安
地震	震度 5 強以上の地震が発生した場合
水害（大雨・洪水）	大規模な河川氾濫や洪水が発生した場合
伝染病・感染症	県内に感染者が確認された場合
大規模停電等	自社拠点及びその周辺地域にて大規模停電が発生し、自社拠点に甚大な被害が発生することが予測される場合
その他	社長もしくはその代行者が緊急に対応する必要があると認めた場合

6. 緊急事態の想定とその対応

(2) 火災発生の予防と発生時の対応

各事業所において、年 2 回の消防訓練を実施しており、火災発生時は、お客様・従業員の安全を確保し、迅速な消火活動ができる体制をとっている。

また、従業員がシフト勤務であることを踏まえ、午前・午後・夜間の 3 パターンの防災体制を組み、常に連携を図っている。

(3) 店舗において食用油等が流出した場合の対応

店舗用、センター用の食用油からの污染被害を最小限に抑えるため、「油流出対応マニュアル」を作成し、各店の惣菜、魚惣菜、ベーカリー部門および城北センター・生鮮デリカセンターにおいて、毎年 1 回訓練を行っている。

7. 環境関連法規の遵守状況

環境関連法規の遵守状況…点検の結果、違反はありませんでした。
また、関係当局からの違反などの指摘および訴訟もありませんでした。

法 規 制 等 の 名 称	該当する要求事項	遵守状況
廃棄物処理法・産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例（新潟県・新潟市）・廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例（新潟市・長岡市）	廃棄物の排出抑制と適正な処理、マニフェストの発行・保管、報告書の提出 産業廃棄物の処分委託先を調査し記録する（新潟県・新潟市） 一般廃棄物減量計画書・廃棄物管理責任者届を毎年提出（新潟市・長岡市）	○
食品リサイクル法	食品残さの排出抑制と再生利用等の実施、定期報告書の提出	○
容器包装リサイクル法	再商品化（リサイクル）義務、指定法人への委託料支払、定期報告書の提出	○
プラスチック資源循環促進法	プラスチック使用製品使用量およびプラスチック製産業廃棄物廃棄量の把握	○
資源有効利用促進法	指定表示製品への識別記号の表示	○
省エネルギー法	エネルギー消費原単位・電気需要平準化評価原単位を年1%低減、エネルギー管理統括者・企画推進者の選任、定期報告、中長期計画提出	○
地球温暖化対策推進法	温室効果ガス排出抑制、排出量の算定と定期報告	○
水質汚濁防止法	特定施設の設置、変更時の事前届け出、事故時の措置（貯油施設を含む）	○
水道法	水道使用開始の届出、簡易専用水道の管理と検査	○
下水道法	下水道使用開始の届出、下水道汚染をしないように監視	○
浄化槽法	保守点検、法定検査、浄化槽の機能確保	○
消防法	防火管理者の選任、消防計画作成、届出、消防訓練の年2回以上実施、防火設備の適正な維持管理	○
騒音規制法・振動規制法・新潟県生活環境の保全等に関する条例及び各市町村条例	指定地域内の特定施設の設置の届出、指定地域内の定格出力7.5kw以上の圧縮機冷凍機（条例では3.75kw以上）届出	○
大気汚染防止法	ばい煙発生施設（ボイラーなど）があるか確認、設置・変更時の事前届出	○
悪臭防止法	臭気の監視・防止、事故時の応急措置及び直ちに市町村長に報告	○
P C B 廃棄物処理特別措置法	県知事に保管及び処分状況報告	○
フロン排出抑制法	機器の設置・使用環境の維持・保全、3ヶ月に1回の簡易定期点検、7.5kW以上の機器の1～3年に1回の定期点検、フロン類の算定漏えい量報告	○
家電リサイクル法	対象となる廃棄家電を家電リサイクル法に従って処理	○
小型家電リサイクル法	対象となる廃棄小型家電を小型家電リサイクル法に従って処理	○
建設リサイクル法	規模以上の解体工事等の事前届け出(分別解体等の計画)	○
大規模小売店舗立地法	騒音の抑制、廃棄物の適正保管	○

30

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

（1）環境目標および活動計画の達成状況

中期環境目標の2年目が終了し、現段階では、達成できているものもあればできていないものもあるが、着地年度に向け目標達成への取り組みを継続してほしい。

達成できた目標のなかでも、特に系統電力使用量に関しては、これまでの細かな活動に加え、ハード面への投資が着実な成果につながっており、CO2排出量の削減、コスト抑制の面でも効果が出ている。

現在の中期環境目標のなかには、一部に現状とのズレが見受けられる。生鮮デリカセンターの出荷が増加しているなか、電力使用量と水道使用量については、全社統一での評価が難しくなっている。また、廃棄ロス率については、営業政策との兼ね合いで結果として高くならざるを得ない場合が考えられる。これらについては、次期中期環境目標において、目標設定自体の見直しを検討する必要がある。

環境目標の達成に向けて取り組むことは、環境負荷軽減につながるだけでなく、経営に対してもインパクトを与えることができるので、引き続き、エコアクション21が標榜する「環境経営」を実践するとともに、地域の発展、そして持続可能な社会の実現に貢献できるよう、行動する。

31

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

(2) 環境目標の見直し

2025年度は中期目標の最終年であり、変更は行わない。

なお、2026年度からの新たな中期目標については、2017年版ガイドラインに基づき、かつこれまでの状況や社会情勢などを踏まえ、新目標の策定に向けた情報収集を進めていく必要がある。

(3) 環境システムの実施体制

環境目標それぞれの関連部署から「目標管理担当者」を選任し、事務局の下に位置づけている。事務局と目標管理担当者が一体となることで各事業所へのアプローチ・指導を強化できているので、目標達成実現に向けてこの体制での取り組みを継続していく。

(4) 環境関連法等の遵守状況

遵守状況を確認した結果、遵守していることを確認した。今後もE A 2 1事務局および内部監査室による環境監査により、遵守状況を随時チェックする。